情報提供資料
2024年11月8日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	11/11(月)～11/17(日)
今週の振り返り	11/4(月)～11/7(木)
来週の注目点	11/11(月)～11/17(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 カナダ・豪州
10 インド・ブラジル
11 中国・ASEAN
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

トランプトレードの持続性

		米国	日本	欧州
月	11/11	退役軍人の日	9月国際収支 10月日銀金融政策決定会合における主な意見 10月景気ウォッチャー調査 特別国会召集	
火	11/12	10月NFIB中小企業楽観指数 10月NY連銀インフレ期待 ウォラーFRB理事講演 リッチモンド連銀総裁講演 ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ連銀総裁講演	10月マネーストック 10月工作機械受注 エヌビディアAIサミットジャパン（-13日） COP29（アゼルバイジャン、-22日）	独：11月ZEW景気予測指数 独：9月経常収支 英：9月週平均賃金、失業率
水	11/13	10月消費者物価指数 ダラス連銀総裁講演 ｾﾝﾄﾙｲｽ連銀総裁講演 ｶﾝｻﾞｽｼﾃｨ連銀総裁講演	10月企業物価指数	欧：9月鉱工業生産
木	11/14	10月生産者物価指数 リッチモンド連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演 NY連銀総裁講演		欧：10月ECB理事会議事要旨 欧：ｼｭﾅｰﾍﾞﾙECB理事講演 英：ベイリーBOE総裁講演
金	11/15	11月NY連銀製造業景況指数 10月小売売上高 10月鉱工業生産	7-9月期GDP 9月第3次産業活動指数	欧：欧州委員会経済見通し 英：7-9月期GDP 英：9月鉱工業生産 英：9月貿易統計
土	11/16		APEC首脳会議（ペルー、15-16日）	
日	11/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/11			土：9月失業率 土：9月鉱工業生産 墨：9月鉱工業生産
火	11/12	豪：11月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：10月NAB企業調査 加：9月住宅建設許可金額	印：10月消費者物価指数 印：9月鉱工業生産	土：9月経常収支 土：9月小売売上高 露：9月貿易統計 南ア：7-9月期雇用統計 南ア：9月製造業生産 伯：11月金融政策決定会合の議事要旨 伯：9月小売売上高
水	11/13	豪：7-9月期賃金指数	韓：10月失業率	露：10月消費者物価指数 伯：9月サービス業売上高
木	11/14	豪：10月雇用統計 豪：ブロックRBA総裁講演	印：10月卸売物価指数 印：*10月貿易統計	伯：9月経済活動指数 墨：金融政策決定会合
金	11/15	加：9月製造業売上高 加：9月卸売売上高 加：10月住宅販売件数 加：10月住宅価格指数	中：10月鉱工業生産 中：10月小売売上高 中：1-10月固定資産投資 中：10月調査ベース失業率 中：*MLF金利 尼：10月貿易統計 比：9月海外送金 馬：7-9月期国際収支	土：11月予想インフレ率
土	11/16			
日	11/17			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

大統領選挙のあっけない幕切れ

経済・金利

- 金利は大統領選直後の6日こそ長期を中心に大幅上昇したものの、週を通してみると長期を中心に全体的に低下。インフレ期待が上昇した一方で実質金利が低下した。
- **大統領選挙**では、共和党候補のトランプ氏が民主党候補のハリス氏を破り、4年ぶりに大統領職に返り咲くことになった。同日の**議会選挙**でも共和党が上院を制した上、下院は未だ結果が判明していないものの、共和党の優勢が伝えられている。「トリプル・レッド」となる可能性が高まる中、今後は大統領就任後に優先される政策アジェンダが注目されよう。
- **11月FOMC**でFRBは0.25%ptの追加利下げを決定した。声明文は追加利下げの可能性を示唆しており、12月FOMCでの追加利下げを念頭に置いている模様。第2次トランプ政権について、パウエル議長は「法案が実際に可決されてから」政策判断に考慮するとし、「どんな可能性も排除しない」と予断を持たない姿勢を強調した。

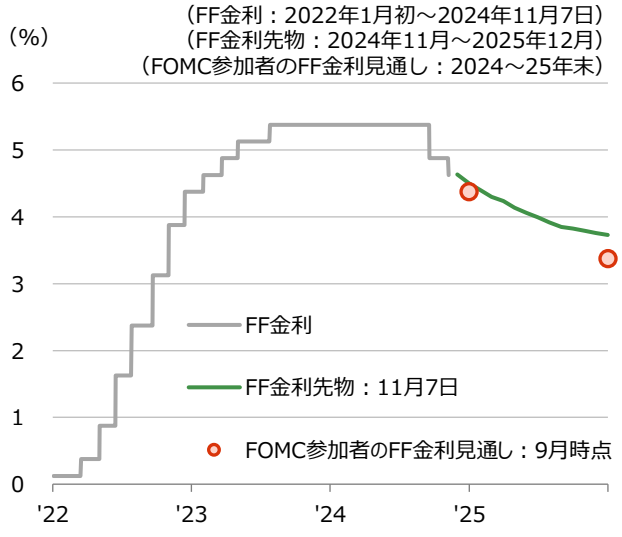
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は+4.3%。**トランプ氏の大統領再選を受けたトランプ・トレードにより最高値を更新**。
- 5日は+1.2%。10月ISM非製造業景況感指数の予想比上振れや好決算を発表したパランティア・テクノロジーズの急騰が寄与した。6日は+2.5%。前日投開票の大統領選でトランプ氏が早々と当選確実となったことで不透明感が払拭。同氏の経済政策への期待から金融、輸送、鉄鋼、小型株など景気敏感株が急騰。ハイテク株も堅調だった。7日は+0.7%。FOMCを無難に通過したことで買い安心感が広がった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から7日まで+2.0%。選挙結果および決算発表を受け、銘柄間でばらつきの大きな展開となった。景気敏感なホテルやモールなどが大幅上昇し、金利敏感な通信が下落。

米国：FF金利と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
（出所）FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

選挙を踏まえた市場参加者の思惑

経済・金利

- 経済指標は主に13日（水）10月CPIや15日（金）10月小売売上高など。FRB関連では12日（火）ウォラーFRB理事を筆頭に高官発言の予定が多数あり。
- **インフレ**はコアCPIベースで2カ月連続で加速、コアPCEベースも単月で加速と、インフレ抑制の進展に小休止感がある。年央にかけて低い伸びだった反動とも捉えられる一方、景気の強さが財価格を中心にインフレ圧力を高めつつあるとの見方も一部にある。インフレの下げ渋り感が一段と強まるようだと、第2次トランプ政権が発足する前に利下げ期待が一段と後退するリスクもあろう。
- 大統領・議会選挙を通過し、第2次トランプ政権の各種政策が金融政策に及ぼす影響が気になるところだ。もっとも、11月FOMCでパウエル議長は踏み込むことはなかった。他のFOMC参加者も明言を避ける可能性が高いとはいえ、何らかの方向性を示す発言があれば相場材料となり得る。

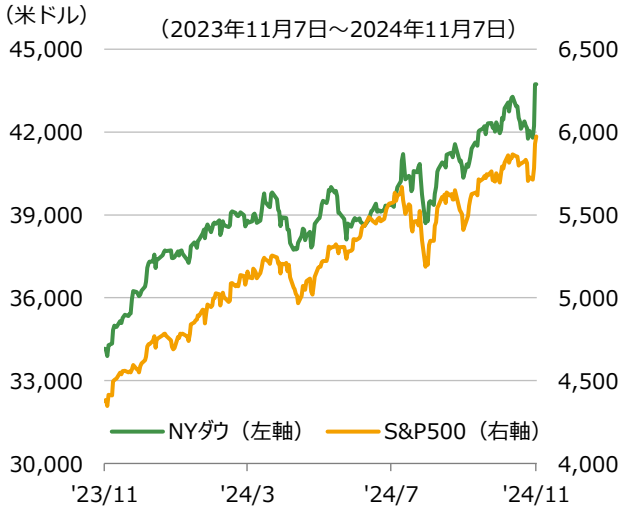
株式

- 13日（水）10月CPI、14日（木）アプライド・マテリアルズとウォルト・ディズニーの決算が発表予定。
- 共和党が下院の過半数を獲得し、トリプル・レッドとなれば、**相場は景気敏感株を柱に騰勢を強める**と見られる。市場ではトランプ減税等の実現性が高まる点を好感する一方、輸入関税引き上げ等がはらむインフレ再燃リスクは、先々の話として当面、等閑視される模様。一方、ハイテク株については金利上昇が株価の重石になる懸念があるが、20日（水）のエヌビディア決算次第では上昇を続ける可能性が高まろう。

REIT

- 決算発表は概ね終了しており、引き続き選挙結果を受けての資金動向に注目したい。機関投資家の大きなポジション変更は翌週のNareitカンファレンス以降になることが見込まれ、来週は横ばい推移を見込む。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT

（出所）ブルームバーグ

今週の振返り 「トリプル・レッド」で円安株高

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。米大統領選において共和党のトランプ氏の勝利が確定し、「トリプル・レッド」の思惑が高まったことを受け、米金利が上昇し、国内金利もそれに連れた。また、円安が進行したことで円安対策としての追加利上げ観測が再燃したことも影響した。
- 7日公表の**9月毎月勤労統計**で現金給与総額が前年同月比+2.8%（8月+2.8%）と高水準の伸びを記録。実質賃金は▲0.1%（8月▲0.8%）とマイナス幅を縮小。日銀の見通しに沿った進展が続いている。

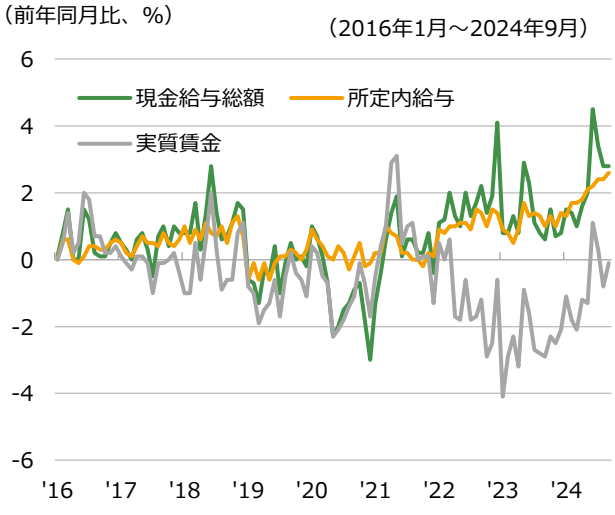
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から7日まで▲0.7%。10月のオフィス賃料は上昇、空室率は低下と従前どおりの結果で、オフィス銘柄がアウトパフォーム。
- 指数の定期見直しで除外が発表された日本プロロジスが下落。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+3.7%、日経平均株価+3.5%、グロース250+0.4%（7日まで）。米大統領選は、トランプ氏が激戦州の多くを押さえ勝利した。また米議会選も上下院共に共和党が過半数の議席を獲得する見込みとなり、大統領・上下院の全てを共和党が掌握する「**トリプル・レッド**」がほぼ確実な情勢に。これを受けて関税の引上げや減税の実現性が高まり米国のインフレが加速するとの見方から米金利が上昇し円安が進行、株式市場は大幅高となった。
- 業種別では、証券、保険、銀行など**金融関連**や、機械、電機、非鉄など外需関連の一角が大幅に上昇した。一方、医薬、陸運、建設、小売などディフェンシブ・内需関連は上値が重い。個別では、好決算を発表したコカコーラBJH、サンリオ、IHI、ネットワンシステムズなどが大幅に上昇した。一方、業績が市場予想を下回ったメルカリ、日本ハム、ヤマハ、エムスリーなどが大幅に下落した。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

（出所）厚生労働省

日本：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 日米の政治情勢、企業決算発表

経済・金利

- 米大統領選後のリスクオンが円安に作用し、円安対策としての追加利上げ観測は根強く残るかに注目。とはいえ、13日（水）に公表の10月米CPIなどが米金利に与える影響は限定的とみられるほか、国内でも政策金利見通しに影響を与えるような材料に乏しく、基本的に金利は小動きを想定。
- 15日（金）に7-9月期GDPが公表される。南海トラフ地震注意報の発令や台風10号などの特殊影響で、個人消費は押し下げられようが、政策判断に影響はないだろう。

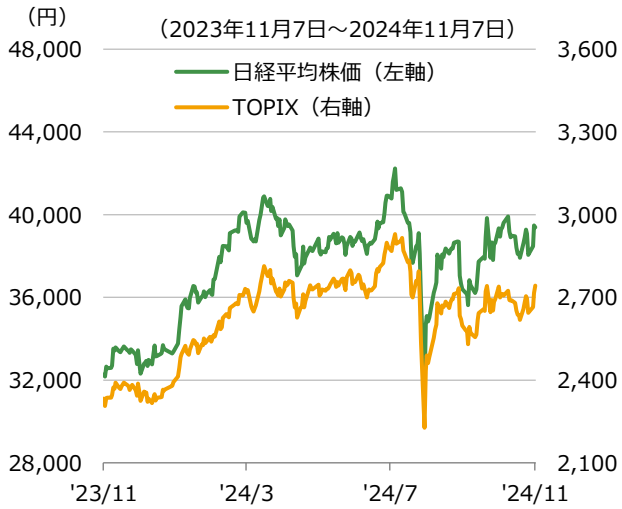
REIT

- 引き続き金利動向を反映した推移を見込む。
- 13日（水）にJ-REITの投資部門別売買動向が公表される。グローバルのREIT市場に出遅れていた中で、海外投資家からの資金動向に注目している。また、オフィス銘柄の決算発表では、2025年の賃料の見通しについて確認したい。

株式

- 米大統領・議会選挙は「トリプル・レッド」となる見込みで、選挙前からトランプ氏の勝利を織り込みつつあった米金利がさらに上昇した。先々のインフレ率上昇を見越した動きだが、金利上昇は景気や株価に悪影響を及ぼす可能性があり、その持続性や物色動向の継続性に注目。また、閣僚人事やトランプ氏の発言に注目。国内では、11日に特別国会が招集され石破氏が改めて首相に選出される見込み。国民民主党が主張する「年収103万円の壁」の見直しを巡る動き等に注目。経済統計では、国内の10月PPI、7-9月期GDP、海外の**10月米CPI**、10月米PPIなどに注目。
- **7-9月期企業決算発表**は終盤へ。これまでの内容はばらつきが大きいが、とりわけ中国関連の不振が際立つ。11日（月）リクルート、12日（火）**ソフトバンクG**、**東京エレクトロン**、レゾナック、INPEX、13日（水）三越伊勢丹、14日（木）**三菱UFJ**、**三井住友FG**、第一生命などに注目。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 英国の雇用関連指標、GDP

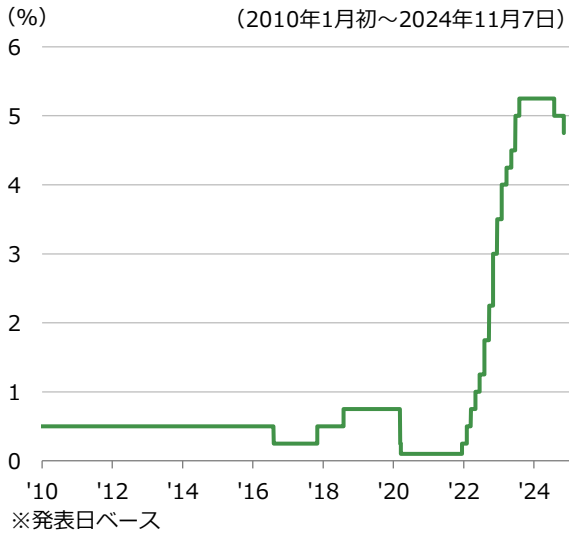
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を5%から4.75%に引き下げた。昨年8月の利上げを最後に政策金利を据え置いていたが、今年の8月に利下げに転じた。前回9月の金融政策委員会では利下げを見送ったが、今回は8対1の票決で市場予想通り0.25%ptの利下げを決定した。BOEは利下げの理由として、ディスインフレの継続的な進展を挙げている。実際、消費者物価指数は9月に前年同月比（以下同じ）+1.7%と目標値の2%を下回り、2021年4月以来の低い伸びを記録した。ただし、「足元の消費者物価指数についてはエネルギー価格の下落の影響が大きく、その反動が生じることなどから、伸び率は再び2%を上回る。その後、2027年4-6月期に改めて2%を下回ってくる」とのBOEの見通しである。サービス価格や賃金の伸びも、依然高いながらも、鈍化基調で推移している。今後について声明文では、「インフレが中期的に2%の目標値に持続的に回帰することへのリスクが更に消失するまで、金融政策は十分に長い間引き締め的であり続ける必要がある」、「金融引き締めの解除には漸進的な取り組みが適切」、「適切な金融引き締め度合いを各会合で決定する」との文言を踏襲している。実際、財政政策や米国の政権交代の影響を見極めながらの対応になりそうで、2025年末までを通じ四半期毎に0.25%ptの利下げを実施すると当社は引き続き予想する。

来週の注目点

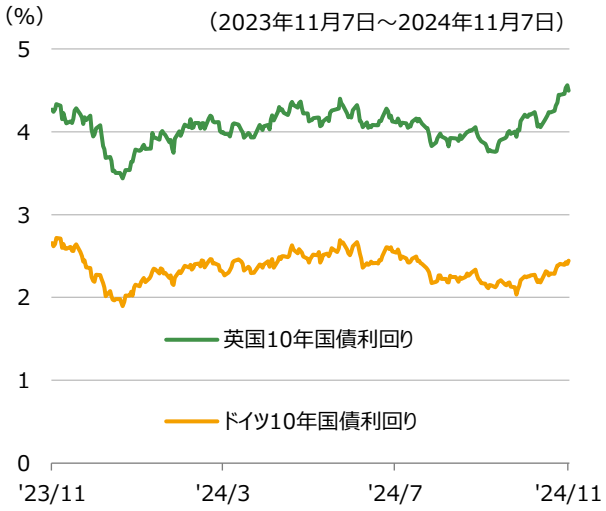
- **英国の雇用関連指標**に注目。時間当たり賃金は2023年8月の+8.1%をピークに伸びが鈍化し、直近の2024年8月は前年同月比+4.8%と、2022年4月以来の低い伸びとなった。この傾向が続いているかを確認したい。**7-9月期GDP**にも注目。1-3、4-6月期はそれぞれ前期比+0.7%、+0.5%と好調であったが、月次データから7-9月期は+0.2%程度への鈍化が見込まれる。どちらもBOEの利下げを正当化するか。

英国：政策金利



（出所）ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点　米経済指標、トランプ発言

今週の振り返り

- 先週末、春闘を見極めるために追加利上げは来年3月まですべきではないとの**玉木国民民主代表**の発言が円安に作用。10月の米非農業部門雇用者数は市場予想を下回り円高・米ドル安に振れたが、**米ISM製造業価格指数**の大幅な上昇もあり、米ドル円は153円近辺に反発して終了。だが、アイオワ州で支持率が逆転しハリス氏リードとの一部調査等を受け、今週初は米大統領選を控えた**ポジション調整の米ドル売り**が進行。10月の米ISM非製造業景況感指数は市場予想比で上振れしたものの米ドル高は進まず、米ドル円は6日に151.27円まで下落した。
- 米大統領選の開票で**トランプ氏優勢**と判明するにつれ**米金利上昇・米ドル高**が急速に進み、米ドル円は154円台に上昇。トランプ氏勝利が決定的となり、共和党が米上院で過半数議席を獲得したうえ、下院でも過半数獲得の可能性が高まるなか、米ドルは一段高。米株高に伴う**リスクオンの円安**もあり、米ドル円は7日に154.71円まで上昇。
- その後、三村財務官が「行き過ぎた動きには適切に対応」、「極めて高い緊張感を持って注視」と述べ、**円安けん制**を強めたことから、為替介入警戒感で円高に傾いた。BOEは利下げしたが、英政府予算案の影響で**インフレ見通し**を上方修正したことからポンド高に。一方、FOMCを前に**米金利低下・米ドル安**に振れ、米ドル円は152円台に下落。FOMCの為替への影響は限定的に。

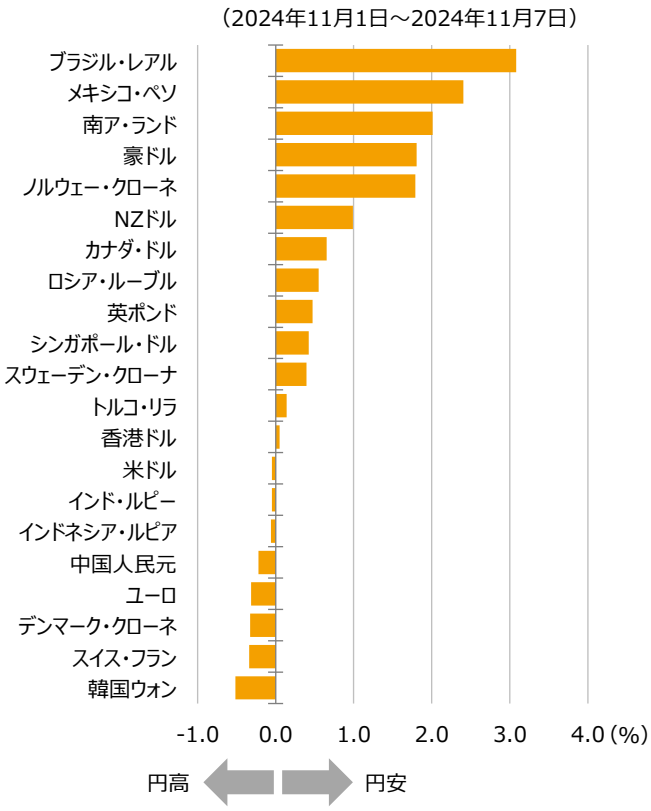
来週の注目点

- 米利下げ期待の強弱を通じて米ドルに影響を与える材料として、**10月の米CPIと米小売売上高**が注目される。FOMC直後で米金利や為替が大きくは変動しにくい面もあるが、経済指標が市場予想より強ければ米ドル高、弱ければ米ドル安に作用するだろう。また、米大統領選に勝利した**トランプ氏の政策関連の発言**が米金利と為替に影響を与え得るため、その発言にも要注意か。

為替レートの推移

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

カナダ | 利下げの効果が住宅関連指標に表れるか

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に対する市場の反応は乏しかった。国債利回りは米国に連れて上下動し、前週末比では幅広い年限で低下。カナダ・ドル円は前週末比0.7%上昇した。
- **10月PMI**は、1日発表の製造業が51.1と9月の50.4から上昇したほか、5日発表のサービス業が50.4と9月の46.4から上昇し、今年5月以来の50超えを記録。もっとも、景気回復に向けて盤石と言う訳ではなく、またインフレ圧力も緩和していることから、目先の利下げを阻むものにはならない模様。
- BOCは5日に**10月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。足元は利下げに積極的だが、住宅市場の急回復や個人消費が回復する時期の不確実性を意識しており、これらが来年前半の利下げ停止のトリガーになろう。

来週の注目点

- 目先の金融市場は、8日発表の10月雇用統計を受けた次回の利下げ幅に関する観測や、米国市場の動向に影響されやすいだろう。経済指標は、15日（金）発表の住宅関連指標において利下げの効果が表れるか注目。

豪州 | 賃金指数と雇用統計に注目

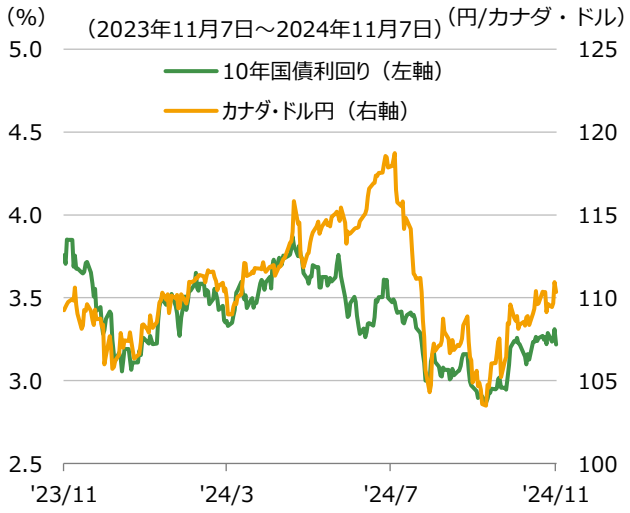
今週の振り返り

- 米大統領選挙の開票が進むにつれてトランプ氏の当選確率が高まると、米ドル高・豪ドル安が進む場面も見られた。しかし、その後は重要イベント通過によるリスク回避姿勢の後退で豪ドルが反発。豪ドルは円や米ドルに対して前週末比2%弱増価。国債利回りは米国に連れて上昇（8日は低下）。
- 5日の**RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。基調的なインフレ率は目標中心の2.5%から「依然として程遠い」との見解や、需給ギャップがまだプラスの領域にあるとの推計などが示された。経済見通しは前回8月時点から若干の修正にとどまっており、利下げ開始が迫っている様子はうかがえない。

来週の注目点

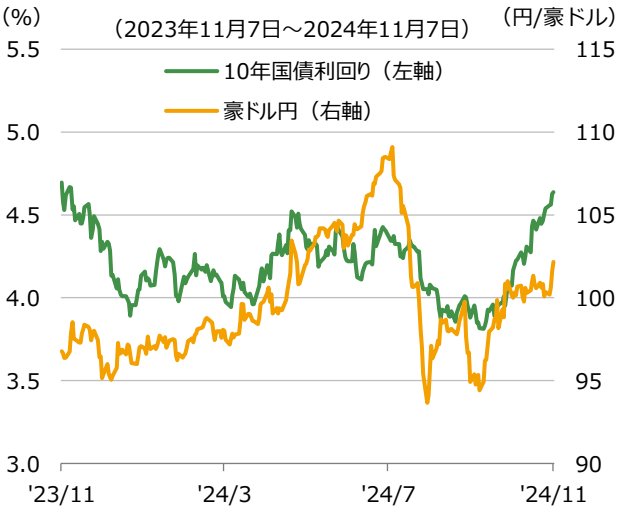
- 13日（水）に**7-9月期賃金指数**が発表される。サービス価格のインフレ鈍化に向けて、賃金の伸びに減速感が見られるか注目。
- 14日（木）に**10月雇用統計**が発表される。最近の強さに一服感が見られなければ、利下げ後ずれ観測が一段と強まりかねない。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

インド | 10月CPIに注目

今週の振り返り

- 米大統領選挙でトランプ氏が当選したことで、インドは総じて恩恵を受けるとみられるが、世界的に米ドル高が進む中、アジアでは通貨安圧力の高まりが株式市場のセンチメントに水を差した。木曜日までのNIFTY50指数は前週末比▲0.4%となった。
- **米大統領選挙でのトランプ氏当選**を受け、中長期的にインドは恩恵を受けるとみられる。通商政策においては、トランプ氏の対中強硬姿勢により、中国からのサプライチェーンの分散化が加速し、グローバル企業のインドへの投資が増加すると期待される。また、資源価格の低下を促すトランプ氏の政策方針は、原油を輸入に依存するインドにとっては朗報となろう。

来週の注目点

- **10月CPI**が12日（火）に発表される予定。9月に続き10月も上振れ、前年同月比伸び率は6%近辺になる可能性が高いが、比較対象である前年同月の水準が低かったことが要因。6%を顕著に上回らない限り、12月の利下げ開始の可能性は依然高い。

ブラジル | 歳出抑制策に注目

今週の振り返り

- 米大統領選挙を通過してリスク回避姿勢が後退。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して前週末比3%超増価し、金利も低下。
- 5～6日に開催された**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を10.75%から11.25%に引き上げることが決定された。インフレ期待の高まりなどを背景に、利上げ幅は前回9月会合の0.25%ptから0.5%ptに拡大。今後の利上げ継続も示唆された。ただし、声明文には「政府債務の持続可能性にコミットした信頼できる財政政策が、インフレ期待の安定や金融資産のリスクプレミアム低下に寄与し、その結果として金融政策にも影響を与えることを強調する」と記されている。近いうちに政府が発表すると目されている歳出抑制策、ならびにそれに対する金融市場の反応が今後の利上げ余地を左右することになりそうだ。

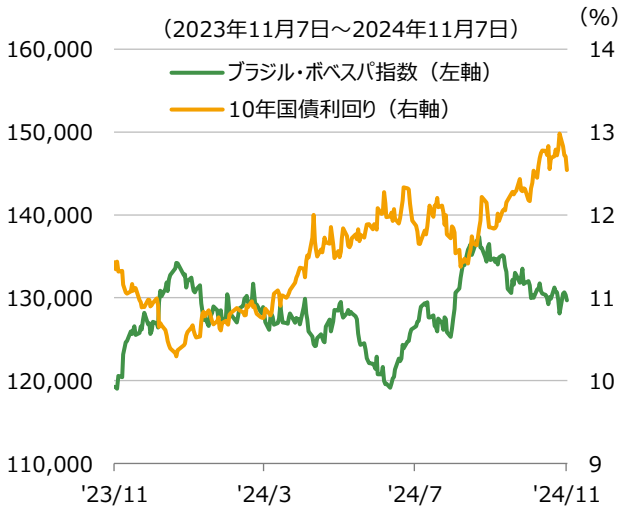
来週の注目点

- 上述の**歳出抑制策**が近いうちに発表される見込みであり、その具体的な規模や実現可能性、ならびに市場の反応に注目したい。

インド：株価指数と10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

中国 | 財政政策と経済指標に注目

今週の振り返り

- 週前半は、4～8日に開催の全人代常務委員会（国会に相当）で財政支出策が発表されるとの期待が高まり、株価は上昇。その後、米大統領選挙でトランプ氏が当選し、対中関税引き上げが懸念されると、香港を中心に株価が下落する場面もあったが、当局による景気刺激策への期待も強まり、CSI300指数は前週末比+6.6%となった。
- 一部の海外メディアは、中国政府が今後数年間で6兆～10兆元程度の**地方政府の隠れ債務のスワップ案を検討中**と報じた。実質的に中央政府が地方政府の隠れ債務を肩代わりするものであり、地方政府債務危機などのシステミックリスクの抑制に寄与する。但し、資金の多くは財源不足の補填に充てると考えられ、今後1年で2.5兆元以上の債務スワップ発表が期待されている。

来週の注目点

- **8日閉幕の全人代常務委員会**で発表される財政政策で株式市場が上下に振れやすい。また、**10月の主要経済指標**が発表される予定で、9月下旬発表の景気・株価対策の効果を見極める局面。

ASEAN | 為替動向に左右されやすい地合いが続くか

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、トランプ氏の勝利を受けて一段の米ドル高が進行したことから下落する国が多かった。
- **インドネシアの7-9月期GDP**は、前年同期比+4.95%とおおむね市場予想通りとなり、底堅い成長を維持した。引き続き、民間消費と固定資本形成が堅調に推移し、GDPの伸びに寄与した。
- **フィリピンの7-9月期GDP**は、前年同期比+5.2%と市場予想を下回り、4-6月期（同+6.4%）から減速した。民間消費は堅調に推移したものの、度重なる台風などによる供給制約が成長を抑制した。
- **マレーシア中銀**は政策金利の据え置きを決定した。声明文では「物価安定のもと、金融政策が持続的な成長に資するものであることを確保する」との文言が維持され、政策スタンスに大きな変化は見られなかった。

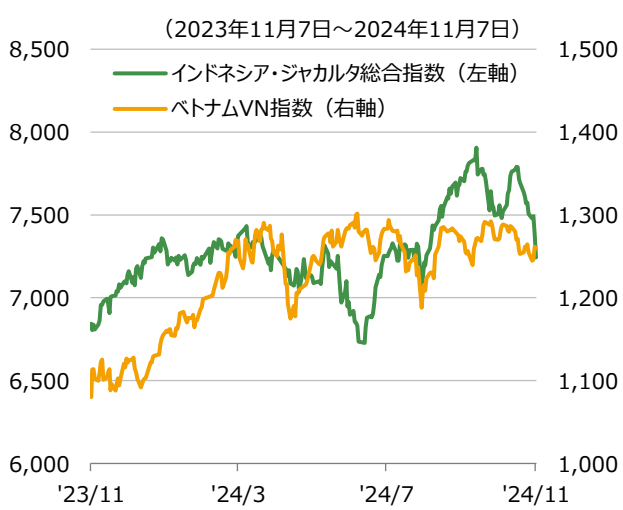
来週の注目点

- 株式市場は為替動向に左右されやすい地合いが続くと見込む。トランプトレード継続による一段の米ドル高は株式市場の重しに。

中国：株価指数と10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 11/7	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	-0.25	-0.75	4.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	-0.25	-0.75	3.75
カナダ	翌日物金利	3.75%	-0.50	-1.25	3.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.50	-1.00	3.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.00	-0.75	5.75
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

10年国債利回り	直近値 11/7	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	4.33%	0.30	-0.24	2.87
日本	1.01%	0.08	0.13	0.95
ドイツ	2.45%	0.19	-0.21	2.73
カナダ	3.22%	-0.02	-0.54	1.63
豪州	4.64%	0.56	-0.06	2.82
インド	6.82%	-0.03	-0.46	0.47
ブラジル	12.54%	0.36	1.11	0.73
メキシコ	9.89%	0.31	0.16	2.57
中国	2.12%	-0.09	-0.56	-0.77

株価指数		直近値 11/7	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,973	4.9%	36.4%	27.2%
	NYダウ	43,729	4.2%	28.0%	20.4%
日本	TOPIX	2,743	0.1%	17.6%	34.4%
	日経平均株価	39,381	0.1%	22.0%	33.0%
欧州	STOXX600	510	-1.8%	15.2%	5.5%
インド	NIFTY50指数	24,199	-2.4%	24.7%	35.1%
中国	MSCI中国	69.12	-9.4%	18.9%	-23.5%
ベトナム	VN指数	1,260	-0.8%	16.6%	-13.5%

為替（対円）	直近値 11/7	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	152.94	3.2%	1.7%	34.9%
ユーロ	165.25	1.6%	2.7%	26.0%
カナダ・ドル	110.35	1.4%	1.0%	21.2%
豪ドル	102.16	2.0%	5.6%	21.7%
インド・ルピー	1.81	2.9%	0.3%	19.0%
ブラジル・レアル	26.88	-0.5%	-12.9%	31.4%
メキシコ・ペソ	7.72	0.5%	-10.2%	38.5%
中国人民元	21.41	4.7%	3.7%	20.7%
ベトナム・ドン	0.60	1.2%	-2.5%	20.7%

リート		直近値 11/7	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,935	0.9%	33.3%	3.7%
日本	東証REIT指数	1,670	-2.0%	-8.9%	-20.2%

商品	直近値 11/7	期間別変化率 1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格	72.36	-6.2%	-6.5%	-11.0%
COMEX金先物価格	2,706	1.5%	37.1%	48.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

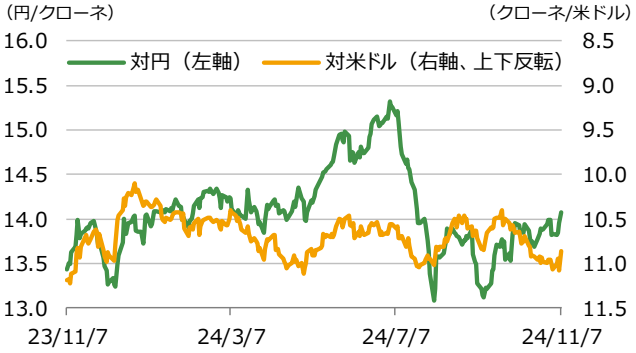
（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安

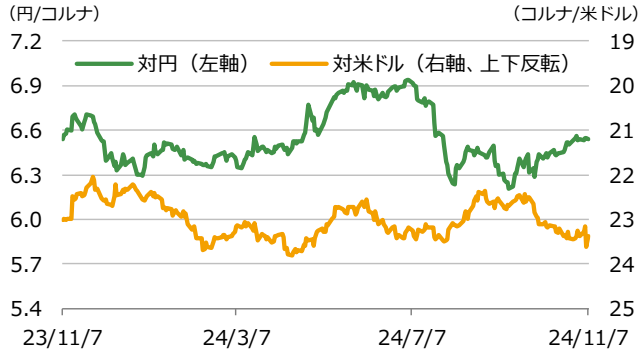
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



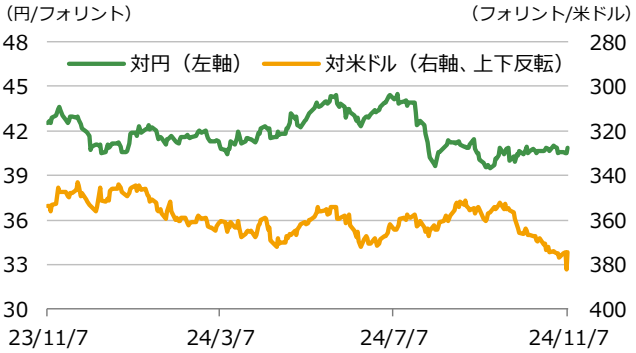
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



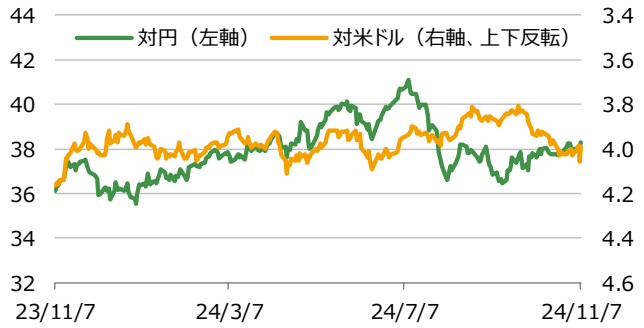
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



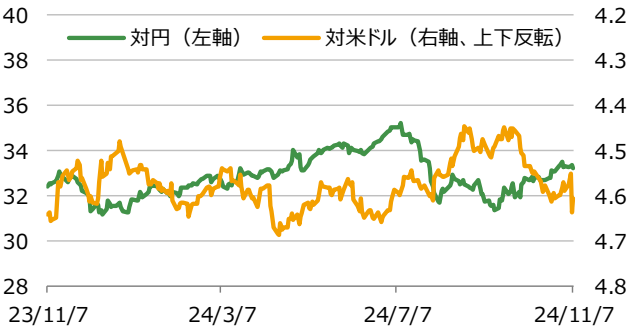
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



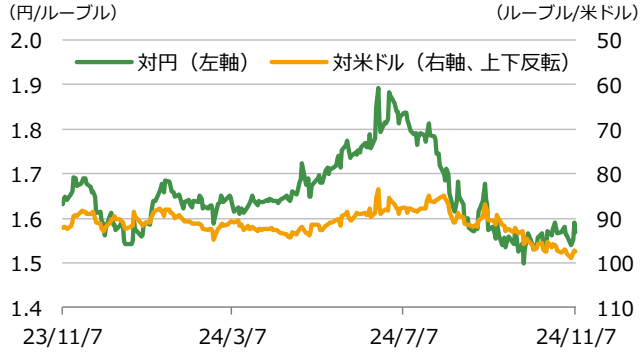
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高　↓人民元安

香港ドル

↑香港ドル高　↓香港ドル安

韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安

インド・ルピー

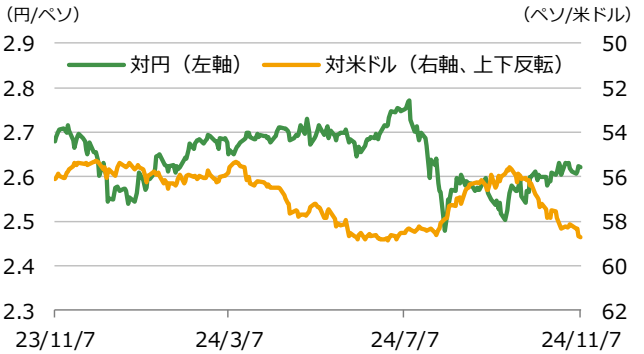
↑ルピー高　↓ルピー安

インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安

フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安

ベトナム・ドン

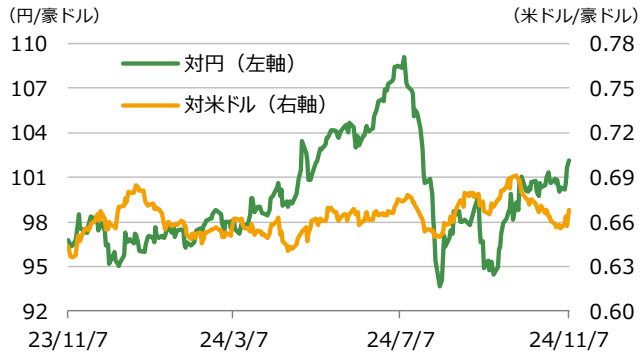
↑ドン高　↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安

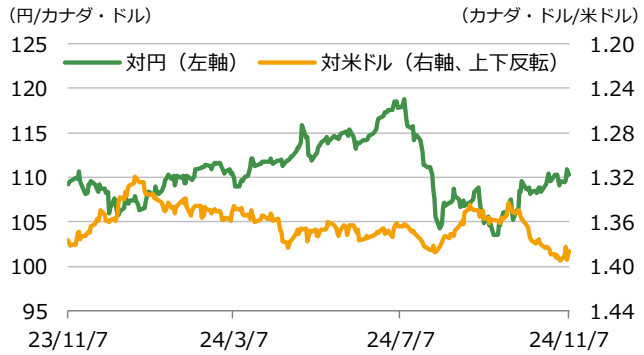


NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安

カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安

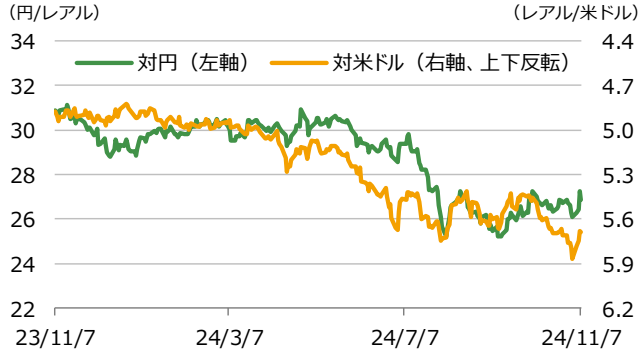


メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安

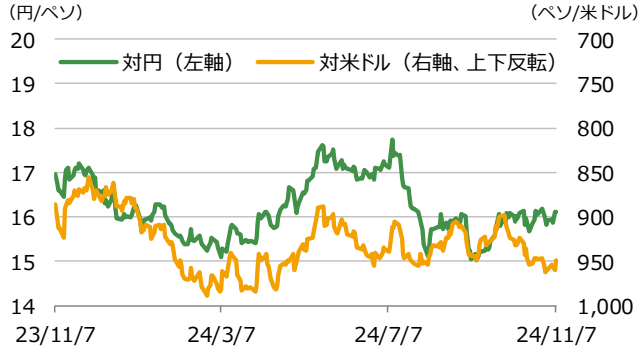


コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

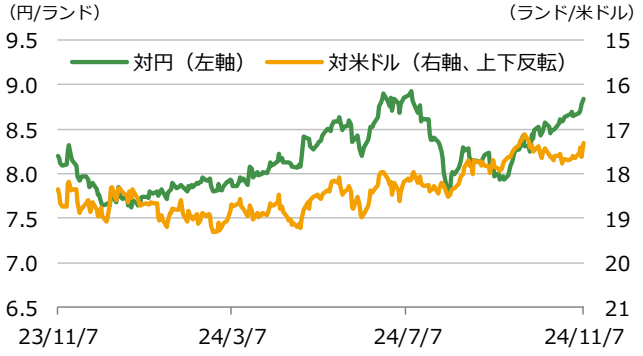
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

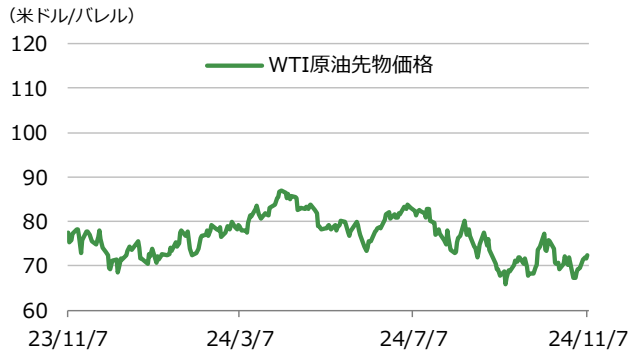
↑ランド高　↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

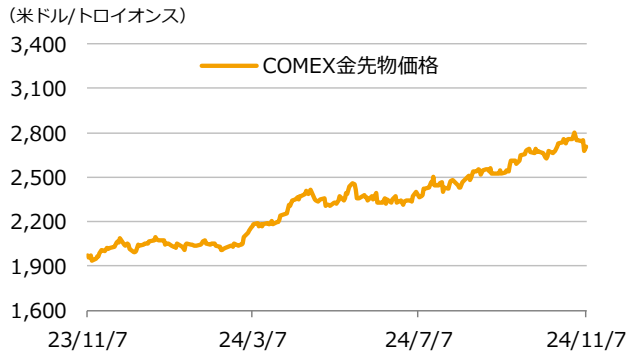
（出所）ブルームバーグ

原油

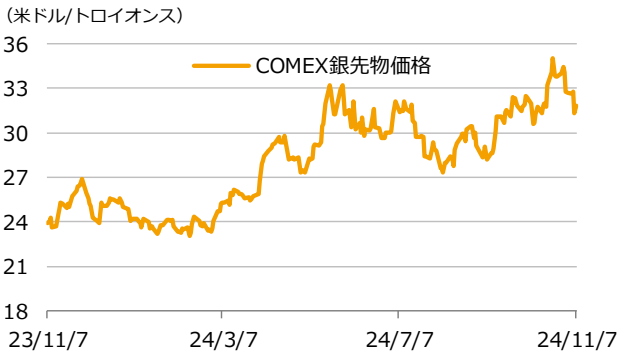


天然ガス

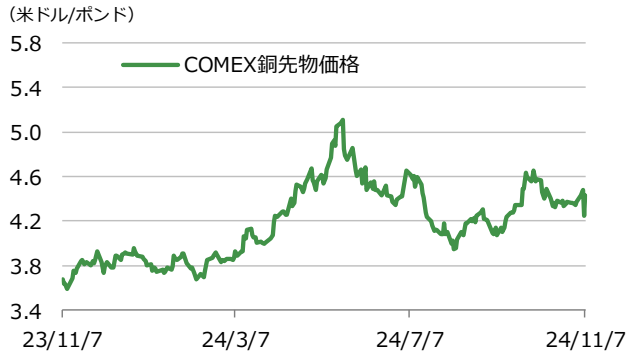
金



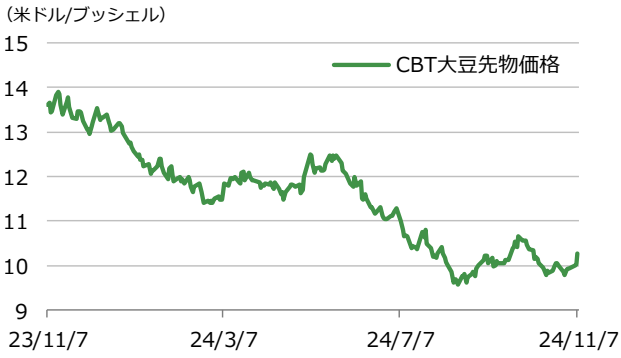
銀



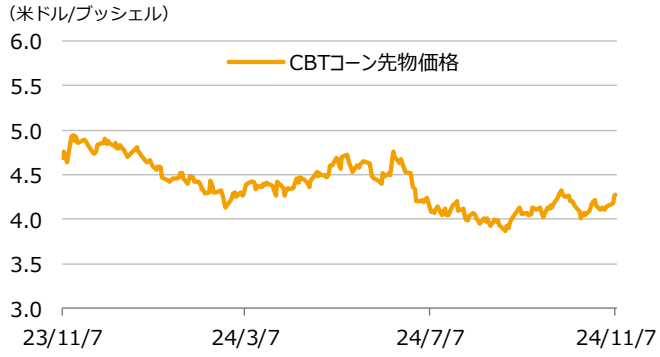
銅



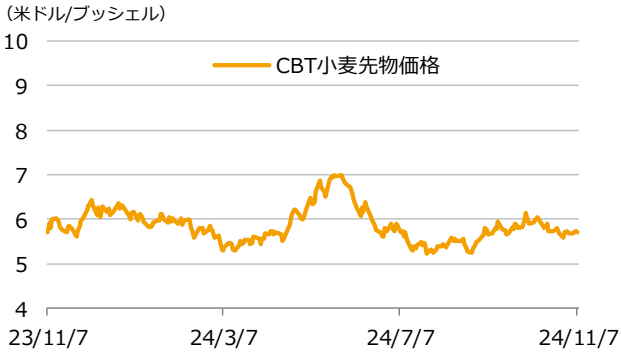
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール